

令和6年度施政方針ならびに 教育施策推進の考え方について



自由民主党昭島市議団
木崎 親一 議員

質問 市制施行70周年を迎えるにあたり、市職員と市議会議員を経験した市長としての思いは。

市長 水と緑の自然環境が調和したまちづくりを進め、快適な住宅都市として高い評価を受け、大変うれしく思っている。

質問 自然災害への備えは待ったなしの課題だが、今後の地域防災力向上に向けた展望と、特に注力していく具体的な取り組みは。

市長 災害に強いひとづくりを新たな視点と捉え、身近な場所で行うまちかど防災訓練等に取り組んでいく。

質問 子どもが健やかに育つまち・子育てしやすいまちづくりのため、今後の子ども子育て施策をどのように展開していくのか。

市長 子ども家庭部を再編して、施策への司令塔機能強化し、子ども・若者・子育ての視点を持ったまちづくりを推進する。

質問 脱炭素社会・環境負荷低減への取り組みについて、まちづくり企業サミットにおける企業からの提言を踏まえた今後の展開は。

市長 提言のあった再生可能エネルギー電気等の共同購入など、スピード感を持って検討していく。

質問 現下の物価高騰への対応について、地域経済の好循環につなげていくため、行政としての取り組みは。

市長 水道料金・下水道使用料減免など様々な施策を講じてきた。今後も地域の声を受け止め、迅速かつ的確な支援に努めていく。

質問 市民総合交流拠点施設の整備について、新たな交流の拠点とするための取り組みは。

市長 居場所づくりプロジェクトを実施するなど、市に開ける全ての方に開かれた交流拠点を目指していく。

質問 国民健康保険の保険料率改定と賦課限度額の引き上げの見送り、介護保険の基準額引き下げという決断に至った経緯は。

市長 昨今の長引く物価高騰で市民生活も厳しさを増している。①子どもたちの評価や施策の効果は。②6年度は更に拡充して実施することだが今後の展望は。

令和6年度施政方針と 教育施策推進の考え方について



公明党昭島市議団
渡辺 純也 議員

質問 市制施行70周年を機会として、名誉市民条例を制定すべき。考えは。

市長 他市の先行事例を参考にし、検討していく。

質問 能登半島地震被災地への物資の支援や職員の派遣等について、状況は。

市長 多摩26市と連携し、職員を派遣している。

質問 脱炭素化の観点から、まちづくり企業サミットで示された企業の取り組みを

質問 市内外に向け、子育てしやすいまちをアピールしていくべき。考えは。

市長 子育て世代が魅力を感じられる、効果的な周知方法について検討していく。

質問 運動施設について、施設整備の検討と既存施設の改修、複合化など早急な検討を進めるべき。考えは。

市長 拝島公園プール跡地の整備など、運動施設の再編について効率的な運営手法等の検討を進めていく。

質問 今後の可燃ごみ処理手法の検討について、現時点での状況は。

市長 処理方法の方針など一定の進捗を見ている。

質問 昭和記念公園昭島口の拡張整備について、現段階での整備方針等は。

市長 新昭島口ゲートなど、3つのエリアの再整備の方向性が示されている。

質問 市内外に向け、子育てしやすいまちをアピールしていくべき。考えは。

市長 子育て世代が魅力を感じられる、効果的な周知方法について検討していく。

質問 運動施設について、施設整備の検討と既存施設の改修、複合化など早急な検討を進めるべき。考えは。

市長 拝島公園プール跡地の整備など、運動施設の再編について効率的な運営手法等の検討を進めていく。

質問 市内外に向け、子育てしやすいまちをアピールしていくべき。考えは。

市長 子育て世代が魅力を感じられる、効果的な周知方法について検討していく。

質問 運動施設について、施設整備の検討と既存施設の改修、複合化など早急な検討を進めるべき。考えは。

市長 拝島公園プール跡地の整備など、運動施設の再編について効率的な運営手法等の検討を進めていく。

質問 市内外に向け、子育てしやすいまちをアピールしていくべき。考えは。

市長 子育て世代が魅力を感じられる、効果的な周知方法について検討していく。

質問 運動施設について、施設整備の検討と既存施設の改修、複合化など早急な検討を進めるべき。考えは。

市長 拝島公園プール跡地の整備など、運動施設の再編について効率的な運営手法等の検討を進めていく。

日本共産党昭島市議団

1面下段より

質問 令和6年度は財政調整基金を約22億円取り崩しているが、市民サービス充実のため、更に取り崩し様々な施策を実施すべき。

答弁 主に人件費や諸物価の高騰に対応するため取り崩すものであり、中長期的に見通しを持って予算案を提案している。

質問 高齢者の補聴器購入への補助事業は評価するが、住民税非課税世帯の方のみを対象とするとのことである。高齢者全体の購入助成に踏み出すべき。

答弁 補助対象は原則、住民税非課税の方と都から示されている。所得要件については、都に確認しながら定めていきたい。

質問 敬老金の支給は、基準日に対象年齢に達していることが条件だが、対象年齢を迎えても基準日以前に亡くなった場合は支給されない。条件の見直しを。

答弁 どのような対応が可能か、検討していく。

質問 PFASの汚染対策について、①PFAS含有泡消火剤の使用の有無について、市の施設の総点検が必要では。②発生源を特定するための調査を都などに求めていくべき。

答弁 ①公共施設においては、改めて総点検を実施したい。②市長会を通じて、引き続き都に原因究明を求めていきたい。

質問 都市計画について、市民の意見や考えを事業者の開発計画に反映できるように、まちづくり条例を制定すべきでは。

答弁 他市にはない都市開発対策審議会もある。その活用を含め本市としてふさわしい対応を検討中である。

質問 教育関係について、①拝島中学校のジャージ着用の登校禁止などは、生徒の意見を踏まえて行うべき。②学校として判断する際には、生徒たちの意見を尊重し学校運営をすべき。

答弁 ①運用の中で生徒等から意見が出た際、丁寧に対応するよう指導していく。②生徒の声を聞くことは大切だが、学校の方針や姿勢を示すことも大切と考える。

都民ファーストの会・立憲民主党昭島市議団

質問 ウクライナ避難民の方への生活費助成など、どのような支援をしているか。

答弁 都が住居の無償提供等をしているほか、市はこみ袋の提供やAバスを無料利用できるようにしている。

質問 自治会加入率を下げない工夫が必要。DX化に向けて取り組む考えは。

答弁 他自治体の取り組みを参考に、SNSの活用を検討していきたい。

質問 障害者に対する相談

3面下段へ続く